SECTION

中長期戦略

19　JERAゼロエミッション2050

20　JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

21　JERAゼロエミッション2050
ゼロエミッション移行計画（日本、アジア）

22　外部環境認識

23　中長期戦略の全体像

24　個別戦略1：LNG戦略

26　個別戦略2：水素・アンモニア戦略

28　個別戦略3：再生可能エネルギー戦略

JERAゼロエミッション2050 ～国内外の事業でCO_2ゼロエミッションに挑戦～

Mission

世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する

JERA ゼロエミッション2050

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO_2ゼロエミッションに挑戦します。※

※JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。
当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

国・地域に最適なロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境に置かれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

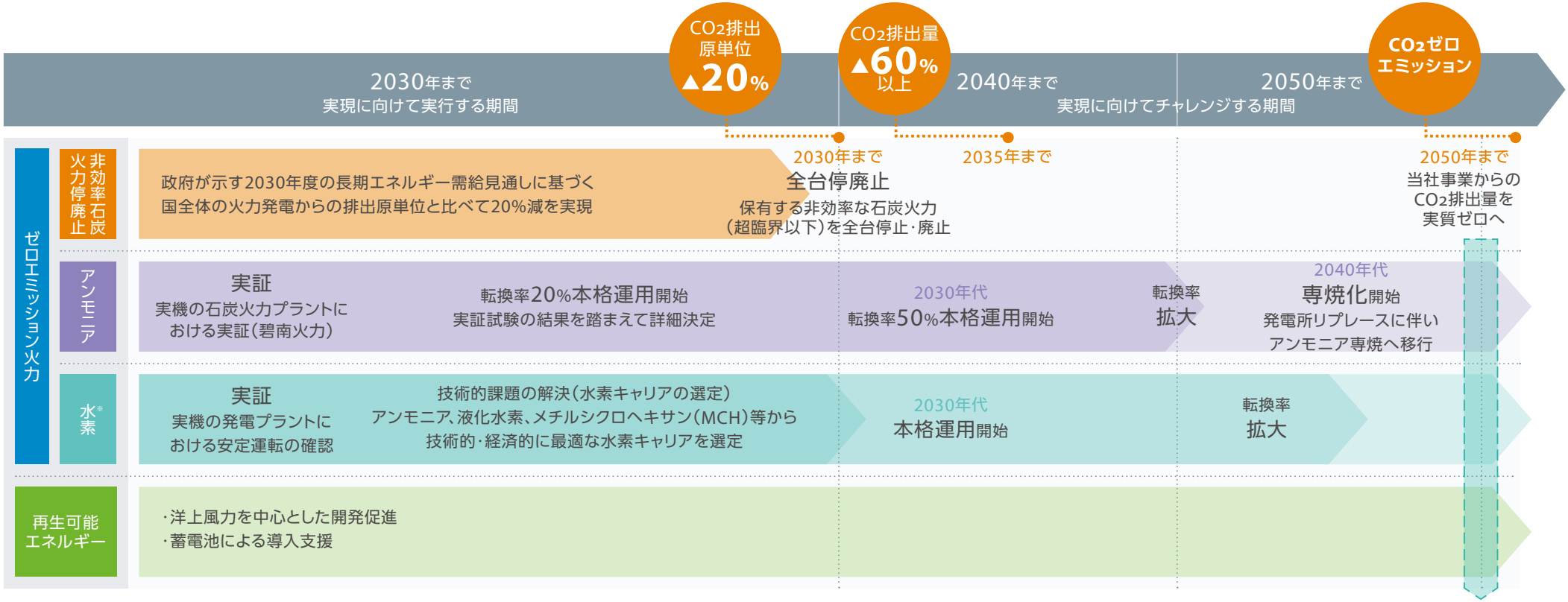
スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（スマート・トランジション）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO_2を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ（ゼロエミッション実現に向けた移行計画）



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。
※ CO_2フリーLNGの利用も考慮しています。

2050年時点で専焼化できない発電所から排出されるCO_2はオフセット技術やCO_2フリーLNG等を活用

JERA環境コミット2030

JERAはCO_2排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- 石炭火力については、非効率な発電所（超臨界以下）全台を停廃止します。また、高効率な発電所（超々臨界）へのアンモニアの転換実証を進めます。
- 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

JERA環境コミット2035

JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO_2排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。

- 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- 水素・アンモニア転換を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

（注）「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性並びに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。
これらは、パリ協定において掲げられた世界の努力目標（世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べてできる限り1.5℃までに抑える）の実現を見据えて決定された日本の温室効果ガス削減目標および長期戦略との整合性も考慮して策定しています。

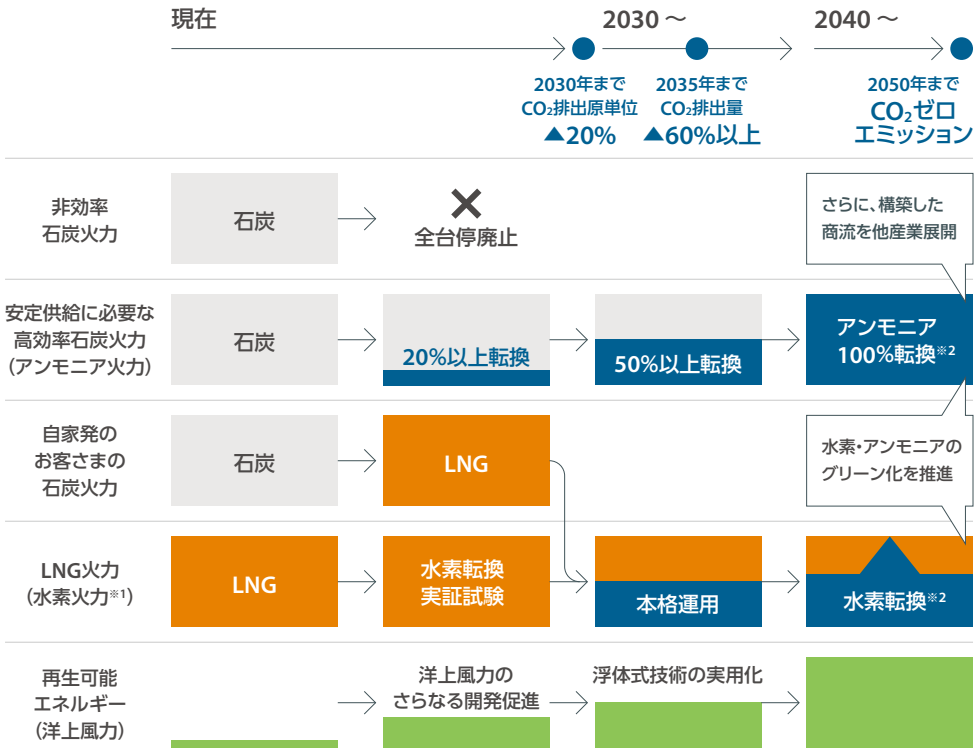
JERAゼロエミッション2050 ゼロエミッション移行計画（日本、アジア）

日本：再生可能エネルギーと火力のゼロエミッション化で日本の電力分野の脱炭素をリード

日本国内においては、水素系燃料への燃料転換により、火力のゼロエミッション化を推進します。

2030年までに非効率石炭火力を全台停廃止し、安定供給に必要な石炭火力はアンモニア火力に転換することで石炭火力発電をゼロにします。

再生可能エネルギーも洋上風力を中心に開発を促進していきながら、技術開発の動向を見据えて、CCS、CCUSの活用も選択肢として検討していきます。

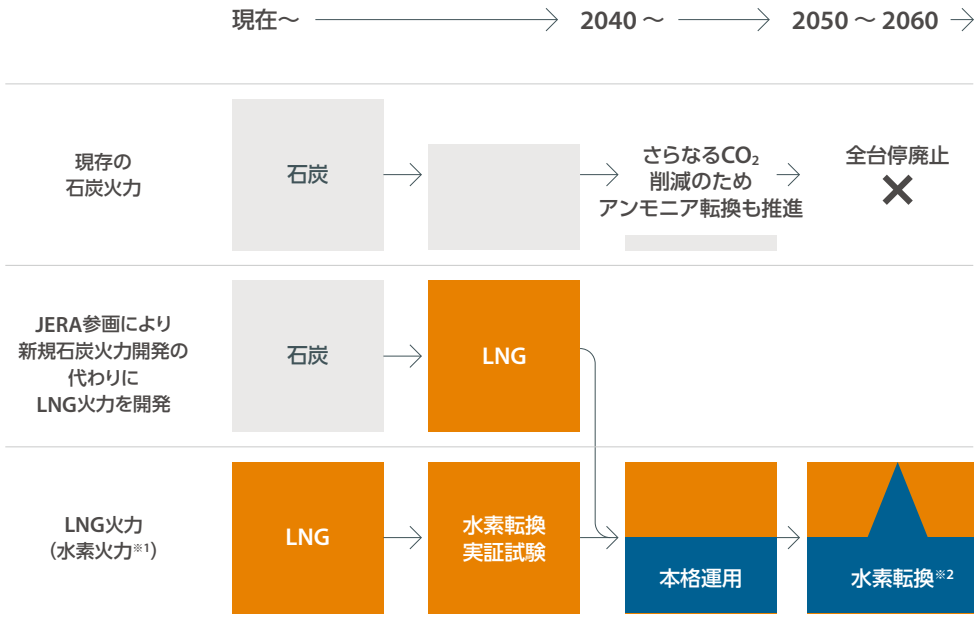


（注）本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う。
※1 CO_2フリーLNGの利用も考慮　※2 グリーン/ブルーの水素・アンモニア活用

アジア：まずはLNGの導入拡大を促進

アジアでは、まずは新規石炭火力の代わりにLNG火力を開発することで、電力需要の伸びに伴うCO_2の排出量増加を抑制します。

並行して分散型の再生可能エネルギーの導入、将来に向けた石炭のアンモニア転換を進めることで現実的なトランジションを実現していきます。



（注）本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う。
※1 CO_2フリーLNGの利用も考慮　※2 グリーン/ブルーの水素・アンモニア活用

外部環境認識

変容していく国際情勢・脱炭素モメンタム

国際秩序の多極化・分断による新たな経済連携

近年、ロシア・ウクライナ情勢や中東の不安定化を背景に、地政学リスクが高まり、国際秩序は多極化・分断の様相を強めています。各国で保護主義的な動きが加速する一方で、拡大BRICSを中心とした新たな地域経済圏の形成や通貨の多極化など、グローバルな自由貿易体制が崩れることによる経済成長の鈍化も懸念されています。これらの変化によるエネルギー資源の調達経路や価格形成への影響が企業の持続可能な事業運営に対する不確実性を高める中、エネルギーセキュリティの確保が一層重要となります。

AI利用やデータセンターの拡大による電力需要の世界的な増加

AI技術の急速な普及とデータセンターの増設により、世界的に電力需要は急激に拡大しています。特に、巨大IT企業が潤沢な資金力を背景にデータセンター開発を進めており、電力消費の増加を牽引しています。こうした中、再生可能エネルギーのみでは供給力が不足する懸念が強まり、足元の安定供給の観点からガス火力発電の再評価が進んでいます。例えば、米国のテキサス州や北東部等の一部の地域では、ガス火力発電を優先的に開発、系統接続する取り組みが実施されています。また、スペインでは太陽光発電の大量導入を背景とする系統の不安定化が大規模停電を引き起こし、調整力の重要性が改めて認識されています。

脱炭素と経済性の両立への課題

世界的なインフレと金利上昇はエネルギーコストの高騰を招き、先進国のクリーンエネルギー投資の停滞を引き起こしています。米国では洋上風力発電事業の撤退が相次ぎ、トランプ政権は再生可能エネルギー支援策を大幅に縮小しました。欧州では、ドイツがエネルギーコスト上昇による産業空洞化に直面し、気候中立と経済競争力を両立する政策へと転換し、前政権が掲げた石炭火力の全廃時期の前倒しを撤回しました。これらの事例は、経済性にも配慮しつつ、現実的なアプローチで脱炭素を実現していく必要性を示しています。

一層重要性が高まるエネルギーの安定供給

国内エネルギー政策（S+3Eの同時実現）

日本でもエネルギー環境は大きく変化しており、第7次エネルギー基本計画（2025年2月閣議決定）では、2040年度の温室効果ガス73%削減目標と整合的な形で、安全性を大前提に、エネルギーの安定供給を第一とした、経済効率性の向上と環境への適合を図る方針（S+3E）が改めて打ち出されています。特に、デジタル化の進展に伴うデータセンター需要の増加により、電力消費は今後も増加傾向が続くと見込まれています。こうした中、エネルギーの安定供給と気候変動対策の両立を、いかに持続的かつ実行可能な形で進めるかが重要となります。

新設・経年ガス火力発電のリプレース

電力広域的運営推進機関（OCCTO）の「将来の電力需給シナリオに関する検討会（第10回）」（2025年6月）では、再生可能エネルギーの導入が進む一方で、老朽化する火力電源の増加による供給力不足が懸念されています。既存原子力発電所の再稼働や次世代型原子炉の導入に加え、ガス火力電源を適切な時期にリプレースまたは新設していくことが、需給調整能力の強化と系統安定化に資する重要な施策であり、脱炭素と安定供給の両立に向けた現実的な対応として再評価されています。OCCTOでの長期脱炭素オークションなど、発電所の新たな建設・リプレースを促しつつ、水素やアンモニア・CCSに切り替えていく環境整備も進んでいます。

安定的な燃料調達の重要性

経済産業省の総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会「電力システム改革の検証結果と今後の方向性（第87回）」（2025年3月）では、安定供給に必要な燃料の確保が挙げられています。特にロシアによるウクライナ侵攻の際の資源価格高騰時には、日本の電力価格の安定にLNGの長期契約が寄与したとされており、スポット市場の価格変動に左右されない安定的な調達体制が再評価されています。今後の地政学リスクに備える上でも、長期契約による燃料確保は、電力の安定供給を支える基盤として不可欠な要素となります。

当社の果たすべき役割

こうした国内外のエネルギー政策や市場環境の変化を踏まえると、当社が果たすべき役割は従前より一層重要性を増しています。経済成長と脱炭素の両立を図る中で、電力の安定供給を支える基盤として、電力・燃料調達の安定性確保、供給力の維持・強化、有効かつ競争力のある脱炭素技術の選択といった多面的な課題に対し、実現可能な脱炭素トランジションを計画的に進めていくことが求められています。

中長期戦略の全体像

当社は2024年5月に公表した『2035年に向けた成長戦略』において、JERAのミッションの達成に向けた事業の柱として「LNG」「再生可能エネルギー」「水素・アンモニア」の3領域を「戦略的事業領域（SP：Strategic Positioning）」に設定し、外部環境の変化に応じて、これらの領域間の投資配分をアジャイルに組み換える方針を掲げています。

事業環境の激変がエネルギー供給コストに影響

当社を取り巻く事業環境は、大きな変化を迎えています。複雑化する国際政治情勢と、これに影響を受けた世界的な物価上昇（インフレ）や高金利が、LNG、再生可能エネルギーおよび水素・アンモニアのエネルギー供給コストに大きな影響を与え始めています。こうした中、安価なエネルギーの安定供給と気候変動対策の両立を、いかに持続的かつ実行可能な形で進めるかが、今まさに問われています。

求められる従来の枠を超えたソリューション

現在、データセンターや半導体工場などの情報通信関連産業を中心に電力需要が急速に拡大しています。これらの需要に確実に応えていくため、当社はLNGへの投資配分を重点的に増加し、安定的な電力供給基盤の強化に取り組んでいます。2025年6月には米国から年間最大550万トンのLNG新規調達を決定しました。世界トップクラスのLNG調達量と太平洋・大西洋全域をカバーした最適化機能を有する当社は、日本のみならず世界のエネルギーセキュリティに引き続き貢献します。

また、急速に拡大する電力需要に応えるためには、従来の枠を超えたソリューションも求められます。電力産業と情報通信関連産業のクロスボーダー的な取り組み、例えば、電力と通信のインフラを組み合わせて需要地の配置を最適化する「ワット・ビット連携」のような新たな発想が広がりつつあります。当社はその先進事例のひとつとして、さくらインターネット株式会社と当社発電所構内におけるデータセンター新設に向けた取り組みを進めています。

3事業で業界の枠を超えた幅広いパートナーと協業

当社は、人類共通の課題である脱炭素についても、外部環境変化の克服を見据えた取り組みを始めています。変動する環境の中でこれらの事業をより持続可能なものとするため、投資判断に一層の規律を設け、他社との協業によるリスク分散も図りながら、再生可能エネルギーや水素・アンモニア事業を着実に推進します。

再生可能エネルギーについて、当社はアジア地域で稼働中の大型洋上風力設備を保有する数少ない会社です。また、欧州域内においても、2023年にベルギーの大手洋上風力会社Parkwind社を買収し、洋上風力発電事業に関する知見や開発機能を集約すると同時に市場への本格参入を果たしました。さらにbp社とのJVであるJERA Nex bp設立を通じて、世界第5位の洋上風力発電容量を有することとなり、スケールを活かした競争力強化によって、欧州の最前線からアジアの成長地域までグローバルに洋上風力発電事業の展開を加速させています。

水素・アンモニアは火力発電の脱炭素化に不可欠な選択肢です。特に日本を含むアジア地域では、安定した電力供給の観点から燃料を用いた、いわゆる火力発電が今後も必要とされます。当社は、2024年度に100万kW級の商用機で世界初となるアンモニア20%転換の実証試験を成功裏に終え、現在も商用運転に向けた工事を加速させています。水素・アンモニアを燃料として活用することで既存の火力発電システムの脱炭素化を進めるとともに、他産業の方々との水素・アンモニアの共同利用を追求し、社会全体の脱炭素の実現にも貢献します。

今後も、業界の枠を超えた幅広いパートナーとの協業を通じて、電力安定供給と脱炭素の両立や、新たな価値創造に挑戦していきます。

個別戦略1

LNG戦略 ～世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー～

LNG事業環境

近年の事業環境の変化に伴い、LNGに対する国際的な再評価が進んでいます。日本では、データセンター需要をはじめとする電力需要の急増に対応する現実的かつ安定的な電力供給手段として、LNGの重要性が一層高まっています。2030年代には、多くのLNG買主において既存契約の満了に伴う未手当数量の発生が見込まれる一方、新たな調達先として安定供給力を有する国は、カタールと米国にほぼ限定されるとの認識に立っています。

さらに近年は、建設費や輸送費の上昇といったコスト増もあり、競争力ある新規LNG供給の確保には制約が生じています。こうした環境下で当社は、地域・価格指標の分散化や柔軟性を重視したLNG調達戦略を積極的に推進しています。

また、LNGは再生可能エネルギーと補完関係にある「トランジション燃料」として、脱炭素社会の実現において今後も重要な役割を果たす一方、再生可能エネルギーの導入拡大により需給調整力の必要性が高まっており、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢、貿易摩擦といった地政学リスクが価格の不安定要因となる中、LNG確保にはこれまで以上に戦略的な対応が求められています。

VOICE

津輕 亮介
常務執行役員
Chief Low Carbon Fuel Officer（CLCFO）兼 LNG統括部長

当社はこれまで、価格競争力と柔軟性の両立を図りつつ、日本国内への安定供給を重視したLNG調達戦略の見直しに取り組んできました。現在は、この戦略の「実行フェーズ」に入っており、供給地域と価格指標の多様化や輸送船の確保を通じて、バランスの取れた調達ポートフォリオの構築を進めています。また、グローバルな需給変動にも対応できるよう体制を強化するため、JERA Global Markets（JERAGM）を活用した需給最適化や、世界各地での新たな需要地の開拓にも注力しており、これらの取り組みを通じて、事業としての収益性とレジリエンスの強化を図っていきます。

LNGバリューチェーンを強化

個別戦略1

LNG戦略 ～世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー～

米国から年間550万トンのLNG新規調達を決定

将来の需要変動や地政学リスクに対応しつつ、柔軟かつ安定したLNG調達体制の構築を目指し、米国の複数プロジェクトから新たにLNGを調達することを決定しました。

2025年にはNextDecade社（テキサス州Rio Grande LNG、年間約200万トン）、Commonwealth LNG社（ルイジアナ州、年間約100万トン）、Sempra Infrastructure社（テキサス州Port Arthur LNG Phase 2、年間約150万トン）、Cheniere Marketing社（テキサス州・ルイジアナ州の2拠点合計で年間最大約100万トン）と、商業運転開始から20年間にわたる長期売買契約（SPA）について合意しました。

いずれの契約もFOB（本船渡し）条件であり、当社が輸送先や調達時期を主体的にコントロールできる柔軟性を有しています。また、長期契約の仕組みにより、市場価格の急激な変動に対する価格面のレジリエンスも強化されます。

これらの取り組みにより、当社はJERAGMを通じた年間3,500万トン規模の取引実績と最適化ノウハウを活用し、価格的にも物理的にも安定したLNGの確保を実現しています。米国での新規契約は、持続可能で競争力あるLNGポートフォリオの形成に貢献する重要な一歩です。

米国LNG売主との調達契約を締結・協業を強化

ひびきLNG基地の戦略的活用

エネルギーを取り巻く世界的な情勢変化、さらには再生可能エネルギーの大量導入や気候要因に伴う電力需給変動拡大により需給の不確実性が増す状況の下、当社は従前より国内LNG買主各社との連携を模索してきました。係る取り組みの一環として、西部ガス株式会社（以下、西部ガス）との間でひびきLNG基地の戦略的活用について合意に至りました。

本合意は、既存の当社LNG基地に加え、LNGの保管機能と再出荷設備を有するLNG基地の確保につながる画期的なものと考えています。当社は今後、西部ガスが新設を計画するひびきLNG基地の3号タンクの利用が可能となります。タンク増設により生まれる受入余力と再出荷設備を活用することで、需給ひっ迫に起因する緊急調達や発電抑制の回避といった電力需給変動への対応力向上が期待できます（例えば、当社側で電力需給の変動によりタンク容量の上限を超過する懸念が予見される場合には、一定のルールに基づき、LNGの仕向け先をひびきLNG基地に変更し、一定期間保管した上で再出荷するといった運用が想定されています）。

さらに、本合意を通じて、当社は西部ガスとともに、ひびきLNG基地の立地的優位性を活かしたアジアをはじめとするグローバルビジネスについても、様々な可能性を視野に検討を進める予定です。

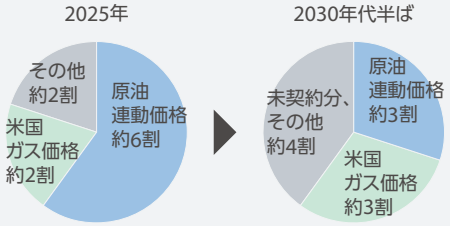
上記の取り組みを通じ、当社は日本のエネルギーセキュリティ向上、グローバルな脱炭素化とエネルギー問題の解決に貢献します。

FOCUS

市況変動に強いポートフォリオへの進化

当社のLNG調達は従来、原油価格連動（指標：ブレント原油）が主流でした。しかし、上記の通り昨今の情勢変化を踏まえ、調達戦略の見直しにより、米国ガス価格（指標：ヘンリーハブ）や、財務省貿易統計に基づく全国LNG輸入通関価格など多様な価格指標を取り入れたバランスの取れたポートフォリオへと進化しています。地理的分散に加え、価格指標の分散を図ることで、異なる市況下での価格変動を相互に緩和し、発電用燃料の安定確保を実現していきます。

調達戦略の見直しで多様な価格指標を取り入れたポートフォリオへ



個別戦略2

水素・アンモニア戦略 ～水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー～

水素・アンモニアの課題認識

日本政府は「第7次エネルギー基本計画」において、水素等を幅広い分野での活用が期待される、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたカギとなるエネルギーと位置付け、規制・支援と一体的な政策を講じてコスト低減と利用の拡大を目指しています。

水素社会の実現に向けて、経済面、技術面でそれぞれ解決しなければならない課題があります。当社は、国内外の企業と協力し、経済性に優れた水素等の製造プロジェクトへ参画するとともに、技術開発に積極的に取り組むことで、水素等の関連技術の確立やコストの低減による課題解決に貢献していきます。

当社はまた、燃料から発電に至るバリューチェーンに事業参画してきたノウハウを活かして、水素・アンモニアサプライチェーンの構築をリードします。発電燃料としての大規模な需要を梃子にインフラを整備した上で、発電以外の産業における水素等の利用普及や、アジア等の海外へ脱炭素ソリューションを展開することで、業界を横断するサプライチェーンの構築と強靭化を目指します。なお、水素等の課題解決の取り組みと並行して、脱炭素に向けた新たなソリューションとして、CCSの導入の検討も進めています。

VOICE

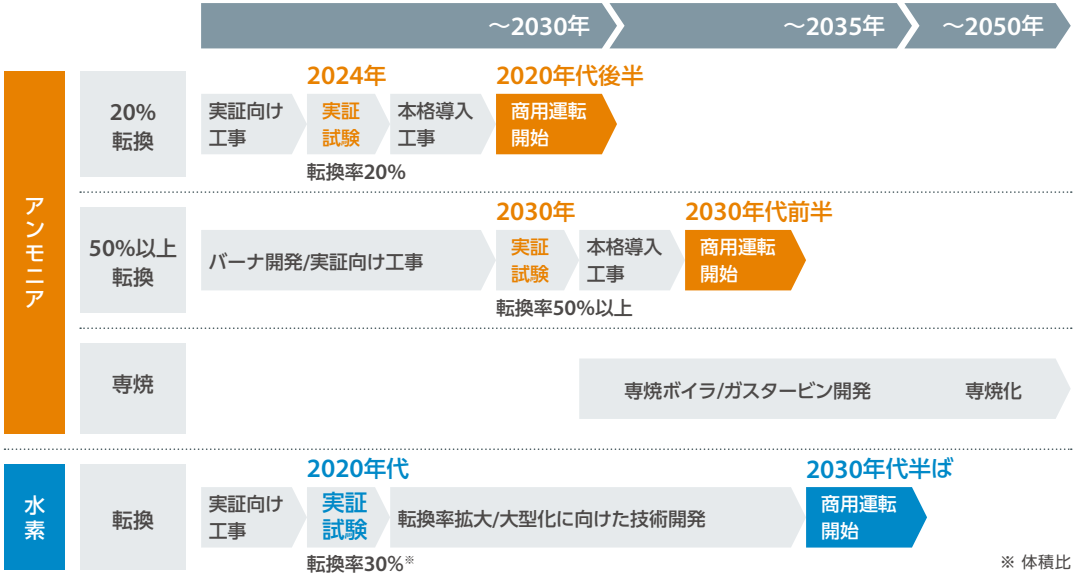
火力発電のゼロエミッション化が、クリーン燃料の導入を加速させ、日本の脱炭素化をリードします

森﨑 宏一
常務執行役員
Chief Thermal Transition Officer（CTTO）

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、水素・アンモニア・CCS等の脱炭素電源の拡大を目指しています。

発電による大規模需要が水素等サプライチェーンを構築するけん引役となり、脱炭素に取り組む他産業での利用促進につながることで、日本の脱炭素化の実現が加速すると考えています。また、脱炭素は世界共通の課題であり、ゼロエミッション火力は、経済成長の著しいアジアにおいて、脱炭素化を進める重要なオプションのひとつであると考えています。

水素・アンモニア発電の導入計画



※ 体積比

外部有識者メッセージ

高村ゆかり
東京大学未来ビジョン研究センター 教授

JERAの挑戦がGXを動かす―電力の未来を切り拓く

激動する国際情勢の中でも、カーボンニュートラルを目指す歩みは止まっていない。日本にとっては、エネルギーの安定供給、自給率の向上、そして新たな市場と産業競争力の強化＝GXを目指すものでもある。

JERAは、2050年CO_2実質ゼロに向けて、2025年度までに再生可能エネルギーの開発容量を500万kW、2035年度までには2,000万kWを目指し、洋上風力事業をはじめその拡大を図っている。需要家のニーズは足元でも高まっている。再生可能エネルギー事業の拡大は、温室効果ガスを排出しないグリーンな水素やアンモニアの生産の基盤にもなる。

電力システムの脱炭素化は日本のGXのカギだ。事業のライフサイクル全体を通した環境・社会リスクの低減・管理への要請も強まる。日本の電力供給の約3分の1を担うJERAに期待される役割と責任は大きい。変化を見据え、事業戦略を検証しつつ、その役割を果たしていただきたい。

個別戦略2

水素・アンモニア戦略 ～水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー～

水素・アンモニア発電の導入と地域の脱炭素化

国内において、地域の脱炭素化の動きは活発化しており、特に産業が集積する地域では、クリーンな燃料である水素等の供給・需要の一体的創出による社会実装に向けた検討が進められています。

そのひとつとして、中部地域の「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、当社火力発電所でのアンモニアの大規模利用と産業への利活用を組み合わせたサプライチェーンモデルの構築に、官民が連携して取り組んでいます。

当社は、水素社会推進法に則り、火力発電のゼロエミッション化や産業・輸送分野での水素等の利活用促進を行うことで、地域そして国内の脱炭素化に貢献していきます。

水素・アンモニアの製造・利用に係る技術開発の動向

水素・アンモニアは、発電・輸送・産業など多岐にわたる利用先での活用が期待されていますが、水素は大規模な海上輸送や貯蔵に適した水素キャリアの技術開発が必要です。

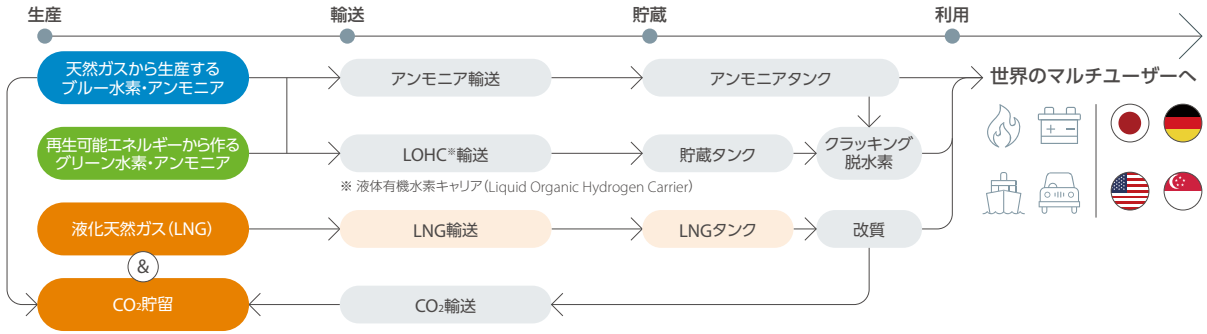
当社は、低コストで輸送・貯蔵が可能なアンモニアを水素キャリアおよび発電燃料として利用することを目指しています。グリーンイノベーション基金事業等への参画を通じて、水素・アンモニアの製造から発電利用までの技術開発を進めており、アンモニアを高効率かつ低コストで水素に分解する技術等の開発を推進しています。加えて、排熱を活用した高効率な水素製造技術の開発にも着手しています。

さらに、水素・アンモニアの普及拡大に向けて、一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会（CFAA）等と連携して国際標準化の検討を進めています。

今後も、積極的に脱炭素技術の開発に取り組むことで、サプライチェーン構築に向けた技術を確立しつつ、エネルギーの脱炭素化に貢献していきます。

水素・アンモニアのバリューチェーン構築のFirst Moverとなり、電力需要でインフラを整備し、その他の産業にも脱炭素ソリューションを提供（Multi-purpose initiatives）

水素・アンモニアのバリューチェーン構築に向けて、既存事業で築いた信頼関係に基づくパートナーシップや新たに関係を構築した国内外の有力プレーヤーとの協業・協議を進めています。ブルーまたはグリーン水素・アンモニアの製造プロジェクトへの出資参画をパートナーとともに検討しており、2025年4月に低炭素アンモニア製造プロジェクト「Blue Point」への最終投資決定を行いました（FOCUS参照）。また、日本郵船株式会社および株式会社商船三井とともに燃料アンモニア輸送船に関する検討を実施するなど、バリューチェーン構築に向けた歩みを進めています。



水素・アンモニア製造/CCS取り組み

水素・アンモニア製造事業
- Blue PointプロジェクトへCF Industriesおよび、三井物産と共同出資（FOCUS参照）

CCS共同検討契約締結
- Petronas　・INPEX

アンモニア輸送
- 日本郵船、商船三井と共同検討中

LOHC技術開発
- ドイツHydrogeniousへ出資

CO_2輸送
- 基本検討開始

日本

碧南火力：アンモニア20%燃料転換を皮切りに2040年代までには100%を目指す
知多火力：脱炭素オークションを落札、水素転換を目指す

船舶や産業用に低炭素燃料供給へ

海外
- 米国リンデンガス火力発電所に水素導入（最大40%）

FOCUS

米国における低炭素アンモニア製造プロジェクト「Blue Point」の最終投資決定（2025年4月）

米国ルイジアナ州において、世界最大規模の生産能力年間約140万トンの低炭素アンモニア製造拠点を開発するもので、天然ガスを原料にアンモニアを製造し、製造過程で発生したCO_2は回収・輸送・貯留します。総事業費は約40億米ドル（約6,000億円）で、当社は35%を出資するとともに欧州やアジア等に向けて広く供給していきます。

参考：Blue Point完成予想図

個別戦略3

再生可能エネルギー戦略 ～各地域の脱炭素をリードするグローバルなプレーヤー～

再生可能エネルギーの課題認識

再生可能エネルギー業界は近年、インフレ率上昇によるコスト増加やサプライチェーンの混乱などの課題に直面しています。また、業界自体がグローバルな産業構造のため地政学的な影響を受けやすいことから、エネルギーセキュリティへの関心が高まっています。

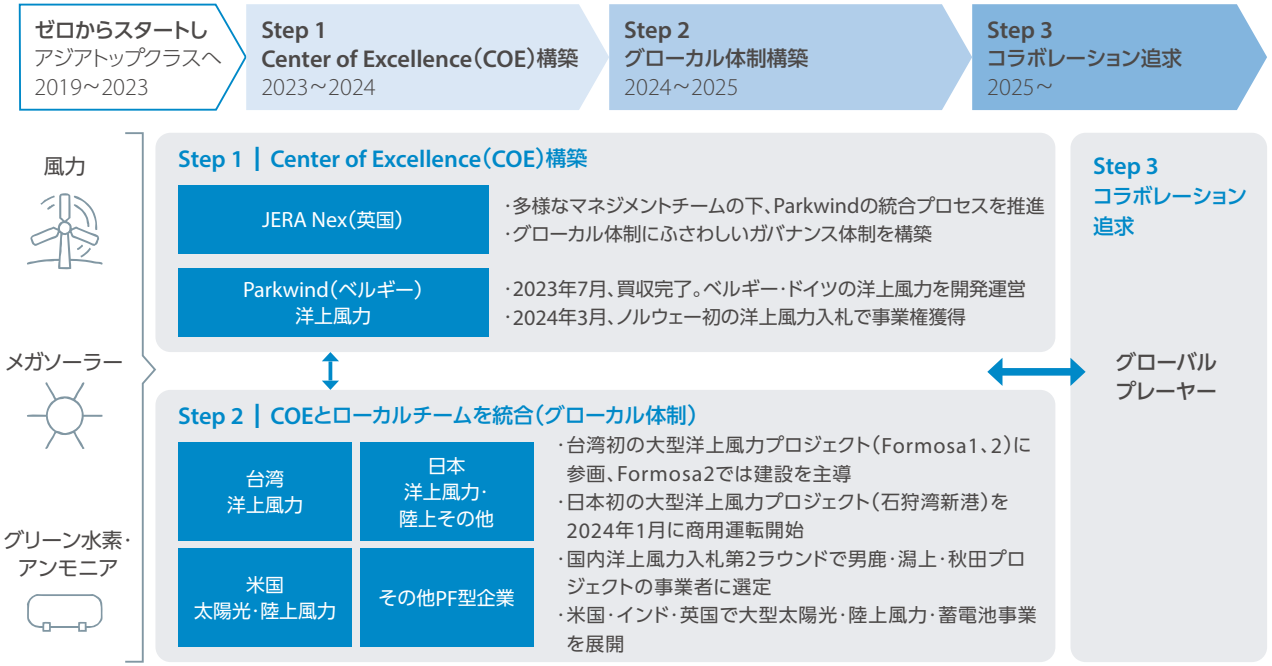
一方で新技術の開発やタービン効率の改善、パートナーシップの強化や、水素・アンモニアなどの脱炭素ソリューションの重要性が認識されるようになり、着実に進展しつつある業界でもあります。今後、再生可能エネルギーの導入を通じて、各地域の実情に沿った脱炭素に貢献していくことが重要と考えます。

VOICE

矢島 聡
常務執行役員
Chief Renewable Energy Officer（CREO）
兼 グローバル再生可能エネルギー統括部長
兼 JERA Nex Ltd. CEO

当社は2024年、再生可能エネルギー事業の拠点として英国にJERA Nexを設立し、同年12月にはbpとの合弁事業を発表しました。bpとの合弁で設立された新会社JERA Nex bpは、洋上風力の可能性をグローバルに引き出すべく、国内外における既存の洋上風力発電事業を統合します。また、JERA Nexは、米国でのポートフォリオ運営を含む陸上再生可能エネルギー事業に引き続き注力します。グローバルな専門知識と地域密着型の事業開発人財を活用する「グローカル」体制を構築しつつ、2035年までに再生可能エネルギー累積開発容量を2,000万kWとする目標を引き続き掲げていきます。

各国・各地域の脱炭素に貢献するJERA NexやJERA Nex bpの取り組みは、当社グループの成長戦略において重要な役割を担っています。



Step 1: Center of Excellence（COE）構築

JERA Nexは、Parkwind社をはじめとする当社の既存の再生可能エネルギープロジェクトと業界トップレベルの専門知識を統合し、スピード感を持って事業規模を拡大するためのCenter of Excellence（COE）を構築しています。英国と欧州のチームとプロジェクトを統合するJERA Nexは英国ロンドンに本社を置いており、世界で最も先進的な再生可能エネルギー事業が展開されているこの地域における事業経験と優秀な人財を引き続き活用していきます。また、将来のパートナーシップを見据えて、業界において定評のあるプレーヤーに効率的にアクセスすることも期待できます。

個別戦略3

再生可能エネルギー戦略 ～各地域の脱炭素をリードするグローバルなプレーヤー～

Step 2: COEとローカルチームを統合（グローカル体制）

当社は、欧州やアジア太平洋、北米を含むその他の地域でも、プロジェクトや組織、専門知識の統合を進めています。

JERA Nexは各地域のローカルメンバーとノウハウや経験を共有し、協働して開発/建設/運転/管理を行っています。米国における太陽光開発プロジェクト「Crawfish」に関わるJERA NexとJERA Americasの協業は、この取り組みの具体的な事例として挙げられます。

また、JERA Nexは当社グループとの連携を強化し、グリーン水素やアンモニアなどの低炭素燃料（LCF）の開発における再生可能エネルギーの役割を重視しています。JERA Nexの人財とプロジェクトを統合することで、既存および新規市場での総合的な専門性を強化していきます。

JERA NexとJERA Nex bpは、地域社会との協働と地域に関する知見の活用に焦点を当てたプロジェクト開発を継続し、高品質なプロジェクトの実現に努めます。こうした地域社会との連携と地域に関する知見を重視するからこそ、当社はエネルギーソリューションを通じて継続的に地域に貢献していきます。

Step 3: コラボレーション追求

再生可能エネルギープロジェクトの実現には、グローバルな再生可能エネルギーのバリューチェーン各所での協働が不可欠です。

JERA Nexは再生可能エネルギーに関する専門的な知識を活用し、各地域のエネルギートランジションに貢献していきます。また、強固なパイプラインを構築するために、パートナーシップの確立や買収を通じて機能を強化していきます。

特にプロジェクトの規模が拡大している洋上風力発電など、JERA Nexの既存のポートフォリオの多くは、多額の資金を必要とする複雑なプロジェクトであることから、パートナーと協力してリソースを持ち合うことによって事業が達成されてきました。

JERA Nex bpは、このアプローチの次なる段階として、当社とbpの洋上風力発電事業を統合したものであり、世界有数の洋上風力発電の開発者、所有者、運営者となることを目指しています。

再生可能エネルギーのリスク管理

JERA Nexは、一定の財務上および業務上の制約の範囲内で独立・自律的な経営を行っています。投資判断は、リスク・投資委員会を通じて行われ、JERA Nex取締役会に報告されます。取締役会は、当社から派遣された事業に精通する取締役と、専門知識と経験を持つ社外取締役で構成され、リスク・リターンや投資適格性などを考慮して意思決定を行います。

一定規模以上の投資等は当社が最終的な意思決定を行うとともに、当社とJERA Nexが連携して各再生可能エネルギープロジェクトの定期的なモニタリングを実施することで、リスクの適切な評価・管理を行います。

近年、再生可能エネルギー市場ではインフレ率上昇によるコスト増加やサプライチェーンの混乱などの課題が顕在化しています。こうした環境下において、JERA Nexは、厳格な投資基準とガバナンスを適用することでリスクを管理し、事業のさらなる拡大を図っていきます。また、株主としてJERA Nex bpに対しても同様の投資基準と強固なガバナンス体制を適用し、その責任を果たしていきます。

FOCUS

JERA Nex bpの設立

JERA Nex bpは、JERA Nexとbpの合弁会社で、洋上風力発電の開発をグローバルに展開していきます。統合される洋上風力発電事業には、ドイツ、英国、ベルギー、台湾および日本における運転中のプロジェクトと、英国、豪州、アイルランド、ノルウェー、日本および米国における開発中のプロジェクトが含まれます。

これらを合計した開発中・運転中プロジェクトの資産規模は持分容量で約1,300万kWとなり、JERA Nex bpは質が高くバランスの取れた資産ポートフォリオを保有する戦略的プラットフォームとなります。同社の設立は、統合されたパイプラインの開発を加速し、競争力のある資金調達を強化することを目的としています。この実現に向け、当社とbpは2030年末までに最大58億米ドルを開発資金としてJERA Nex bpに出資することに合意しました。また両社は、事業が規律ある価値創造型の開発を通じて持続的に成長していくという共通認識の下、今後10年間の取り組みを支えるための明確な資金調達枠組みにも合意しています。

JERA Nex bpはロンドンに本社を構え、CEOのナタリー・オースターリンクをはじめ、JERA Nexとbpから選任されたリーダーシップチームによって率いられています。また、日本には重要な事業拠点を置き、国内の洋上風力発電事業にも引き続き注力します。